

I 令和2年度 事業報告

1 調査研究並びにその成果の公表及び政策提言事業

(1) 受託研究事業

愛媛県、(一社)愛媛県観光物産協会等からの委託を受け、地域政策に関する8件の調査研究を実施している。

受託研究事業名	委託元
えひめの移住力総合強化事業(フェア開催)	愛媛県(地域政策課)
集落間情報交換・ネットワーク構築事業	愛媛県(地域政策課)
集落活性化意識醸成支援事業	愛媛県(地域政策課)
地域協働ネットワーク構築支援事業	愛媛県(男女参画・県民協働課)
企業等の連携による社会貢献活動促進事業	愛媛県(男女参画・県民協働課)
えひめ名建築発掘発信事業現地調査等業務	愛媛県(まなび推進課)
愛媛県観光物産関係事業者満足度調査事業	(一社)愛媛県観光物産協会
観光資源評価解説執筆サポート調査業務	(公財)日本交通公社

(2) 自主研究事業

地域の政策課題について自主研究を行い、その内容を調査研究情報誌「ECPR」やネットワーク情報誌「舞たうん」等に掲載している。

調査研究名	掲載時期
松山空港からの新たな定期航空路線の将来展望(ECPR vol. 45)	令和2年10月掲載
高度経済成長期の人口移動と農業・農民(ECPR vol. 45)	令和2年10月掲載
柑橘王国への道「愛媛の農業・農村を考える」(ECPR vol. 46)	令和3年3月掲載
令和2年度「集落活性化意識醸成支援事業」の活動及び成果報告 (ECPR vol. 46)	令和3年3月掲載

(3) 情報サービス事業

① 調査研究情報誌「ECPR」の編集・発行(各1,700部)

研究者の論説、現状分析等の情報を提供するため、調査研究情報誌「ECPR」を発行している。

番号	特集テーマ	発行
Vol. 45	地域経済の再生について考える	令和2年10月
Vol. 46	コロナ禍時代の地方創生について考える	令和3年3月

② ネットワーク情報誌「舞たうん」の編集・発行（各 2,500 部）

愛媛県市町振興協会からの委託を受けて、地域づくりに関する事例や最新情報、センターの業務などを紹介する地域づくりネットワーク情報誌「舞たうん」を発行し、会員や県内外の地域づくり関係者に配布している。

番 号	特集テーマ	発 行
Vol. 145	ローカルメディアによる地域の魅力発信	令和 2 年 10 月
Vol. 146	文化芸術から考える地域活性化	令和 3 年 3 月

③ 「えひめイベントBOX」の編集・発行（2,500 部）

愛媛県市町振興協会からの委託を受けて、地域におけるイベントを市町単位で紹介するイベント情報誌「えひめイベントBOX」を発行し、会員、マスコミ、観光関係者等に配布する。

名 称	内 容	発 行
えひめイベントBOX2021	各市町のイベントの年間予定を紹介	令和 3 年 3 月

④ インターネット等による情報提供・発信

地域政策、まちづくり、地域づくり団体等に関する各種情報を収集・整理・データベース化し、各種媒体を通じて会員等に提供するとともに、センターの業務内容を紹介するため、インターネット上に設けているホームページやSNSを運営し、各種情報を広く一般に提供している。

(4) 愛媛県への政策提言の実施

令和 2 年 10 月 30 日、移住・定住に関する政策提言を、森田理事長から中村知事、田中・八矢両副知事に対して行った。

2 意識啓発及び人材養成事業

(1) 地域政策研究セミナー等の開催

時流に即した情報を提供する「地域政策研究セミナー」、地域課題に関して講師を交えて話し合う「地域課題研究サロン」を開催した。

○ 地域政策研究セミナー

令和 2 年 11 月 27 日（金）ピュアフル松山勤労会館（参加者 100 人）

講 演：「地域におけるブランド化戦略 ～『日本ワイン』を事例として～」

講師 愛媛大学社会共創学部 准教授 谷本 貴之 氏

パネルディスカッション：「行政と関わった地域づくり」

コーディネーター 香月 敏孝 氏 コメンテーター 谷本 貴之 氏

パネリスト 辻本 京子 氏、清家 裕二 氏、三瀬 泰介 氏

○ 地域課題研究サロン

・ 日本政策投資銀行 地域情報調査報告会

令和2年7月29日(水)「愛媛県設備投資計画調査について」

講師 日本政策投資銀行 松山事務所長 酒井 武知 氏

・ ECPR近代化遺産研修講座

令和2年11月5日(木)「近代化遺産について(その1)」

令和3年2月16日(火)「近代化遺産について(その2)」

令和3年3月24日(水)「近代化遺産について(その3)」

講師 近代化遺産活用アドバイザー 岡崎 直司 氏

(2) 地域づくりフォーラム等の開催

えひめ地域づくり研究会議との共催により、地域が抱える課題やまちづくりに関するフォーラムを開催した。

○ 人口減少に挑む！フォーラム2020(えひめ地域づくり研究会議年次フォーラム)

令和2年12月12日(土)サイボウズ松山オフィスからリモート配信(参加者80人)

第1部 基調スピーチ

「人口減少社会にwithコロナは痛手なのか？」

講師：愛媛大学社会共創学部 特任講師 笠松 浩樹 氏

第2部 リレー・スピーチ

① 道後温泉誇れるまちづくり推進協議会 会長 宮崎 光彦 氏

② 農業法人 株式会社維里 代表取締役 首藤 元嘉 氏

③ どい書店 店主、地域おこし協力隊、東京大学大学院生 岡山 紘明 氏

④ えひめ移住コンシェルジュ

えひめ暮らしネットワーク 代表理事 板垣 義男 氏

第3部 パネルディスカッション

(3) 地域づくりリーダー育成研修会(「地域づくり人養成講座」)

愛媛県から委託を受け、地域づくりの核となる人材を育成するため、県内から受講生を募集し、講義とワークショップを中心とした研修を実施した。(受講生14名)

開催時期	研修内容・開催地等
令和2年 8月	開講式・第1回講座「まちづくり総論」(松山市)
令和2年 9月	第2回講座「カフェと書店の立ち上げ経緯など」
令和2年 10月	第3回講座「松山市三津地区の商業地再生の動向など」 松山市三津地区をフィールドワーク
令和2年 11月	第4回講座 グループワーク・閉講式

(4) 集落活性化意識醸成支援事業の実施

地域住民が主体となった持続可能な集落の維持・活性化を推進するため、地域住民の意識醸成を図り、併せて地域に継続的に関わっていく「関係人口」づくりを促進する。

○実施箇所：今治市吉海地区、東温市奥松瀬川、伊方町豊之浦地区、西予市横林地区・渡江地区

○参加者：地区サポーター（愛媛大学社会共創学部生）

○実施内容：①地区サポーターによるフィールドワークの実施

②地域分析ワークショップ（人口分析、人口予測など）の開催

講師：（一社）持続可能な地域社会総合研究所 所長 藤山 浩 氏

③各地区での報告会の開催

地区サポーター（愛媛大学社会共創学部生）から地区分析や研修成果を報告

3 活動支援及び交流促進事業

(1) まちづくり活動支援事業

① まちづくり活動アシスト助成

まちづくりグループの活動を支援するため、創意と工夫に富み、地域の活性化に寄与するイベントや学習会の開催、広報資料の作成などに要する経費を助成している。（助成上限額：150,000 円）

グループ名	市町	活動内容
地域新聞みあき	伊予市	特産品開発、イベント開発
潮見地区まちづくり協議会	松山市	地区の歴史学習のため、地域マップや冊子等の作成
中浦会	愛南町	閉校した中学校の有効活用
NP0 法人ブルーキャットながはま	大洲市	マルシェの開催
パソきっず	新居浜市	防災意識の向上や体験学習を行う
中萩親路の会	新居浜市	公園等の維持管理等の実施

② えひめ地域づくりアワード・ユース

高校生など若い世代の地域づくり活動を支援するため、えひめ地域づくり研究会議と共催で「えひめ地域づくりアワード・ユース」による表彰を行い、優良活動の普及を図った。

（高校生グループからの応募総数 21 校 27 件）

最優秀賞 三崎高校「せんたん部」

優秀賞 長浜高校「水族館部」、南宇和高校「地域振興研究部」

表彰式 令和3年2月13日（土）テクノプラザ愛媛（高校生など80人）

後援 愛媛県、愛媛県教育委員会、愛媛新聞社、NHK 松山拠点放送局、南海放送、テレビ愛媛、あいテレビ、愛媛朝日テレビ、愛媛CATV、FM愛媛

協賛 伊予銀行、愛媛銀行、JAバンクえひめ、愛媛信用金庫、四国電力、NEC 松山支店、NTT西日本、NTTドコモ、坊っちゃん劇場、四国乳業、伯方塩業、マルトモ、マルブン、愛媛県測量設計業協会、四国霊場第58番所仙遊寺、地域づくり研究会『源流』、しまの会社

(2) 地域づくり課題解決協働事業

地域住民が主役となる自主的・自立的な地域づくりを支援するため、地域住民、市町、団体等と協働して地域課題解決に向けた取組みを行っている。

① 地域協働ネットワーク構築支援事業

中間支援組織を核として、NPOや民間団体等の多様な主体が連携して、平時から顔の見える関係（ネットワーク）をつくり、地域で抱える様々な課題に効果的に対応できる仕組みづくりに向けて取り組む。

【全県会議】

(第1回)

- ・ 令和2年12月11日（金）松山市青少年センター
- ・ 事業説明：愛媛県
- ・ 講演：「災害時中間支援の12の役割
～西日本豪雨支援の実践から～」
岡山NPOセンター 代表理事 石原 達也 氏
- ・ 意見交換：コーディネーター 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 氏

(第2回)

- ・ 令和3年3月17日（金）松山市青少年センター
- ・ 講演：「平時における地域内ネットワークの必要性
～非常時（防災、災害対応、新型コロナ）の対応へ活かすために～」
日本NPOセンター 事務局長 吉田 建治 氏
- ・ 意見交換：コーディネーター 愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 氏

【圏域別研修会】

- ・ コーディネーター：愛媛大学社会連携推進機構 教授 前田 眞 氏
- ・ 東予圏域：令和3年1月12日（火）新居浜市市民文化センター
- ・ 中予圏域：令和3年1月20日（水）松山市男女共同参画推進センター
- ・ 南予圏域：令和3年1月30日（土）道の駅 みなとオアシス みなと

【担い手養成講座】

- ・ 令和3年2月12日（金）松山市青少年センター
- ・ 講演：「新型コロナウイルスの感染拡大に伴う
中間支援組織としての動き ～岡山での事例から～」
岡山NPOセンター 代表理事 石原 達也 氏

② 地域社会未来づくり協働会議

地域の様々な課題に対して、多様な主体がそれぞれの特性を生かして協働を進め、地域課題の解決に取り組んでいる。(メンバー：愛媛県、伊予銀行、愛媛銀行、JAえひめ中央会、愛媛大学、コープえひめ、愛媛新聞社、県商工会議所連合会、県公民館連合会など 15 団体)

・ 令和 3 年 2 月 12 日 (金) 松山市青少年センター

・ 講演：「災害時中間支援の 12 の役割 ～西日本豪雨支援の実践から～」

岡山NPOセンター 代表理事 石原 達也 氏

(3) 地域づくり団体との協働事業

地域づくり団体の活動を支援するため、団体と協働で次のとおり事業を実施している。

① えひめ地域づくり研究会議との協働事業

・ 人口減少社会に挑む！フォーラム 2020 (えひめ地域づくり研究会議年次フォーラム) (再掲)

令和 2 年 12 月 12 日 (土) サイボウズ松山オフィスからリモート配信 (参加者 80 人)

② 「四国へんろ道文化」世界遺産化の会との協働事業

・ 「四国へんろ道文化」世界遺産化の会 2021 年次フォーラム

令和 3 年 3 月 21 日 (日) 久万高原町産業文化会館 (参加者 50 人)

(4) 移住・交流支援事業

① 「愛媛ふるさと暮らし応援センター」(平成 19 年 9 月開設) の運営

移住相談窓口「愛媛ふるさと暮らし応援センター」(平成 19 年 9 月設置) を運営し、えひめ移住コンシェルジュ (平成 28 年 4 月設置) を活用しながら、東京在住の移住コンシェルジュとも連携して、移住希望者に対する移住先の斡旋及び市町等への取次ぎ、各市町の取組みの紹介など、個別相談・助言を行っている。

② 移住・交流促進事業

全国的に加速化している都市部から地方への移住・交流の流れを捉え、本県への移住者の誘致活動を推進するため、「愛あるえひめ暮らしフェア」などの移住フェアの開催や、「えひめ愛着倶楽部」や「えひめ暮らし応援隊」の増強を図るとともに、移住支援ポータルサイト「e 移住ネット」や SNS 等による情報発信を図るなど、きめ細かな誘致活動を通じて移住・交流誘致を推進している。

なお、移住フェアの開催については、新型コロナウイルスの感染防止対策のため、東京都などでの実際の出展は行わず、オンライン開催に切替えて実施した。

【移住フェア開催】

○愛あるえひめ暮らしフェア (オンライン開催)

・ 上半期：(6/21、7/19、8/9、8/30、9/19、2/15)

- ・ 下半期：・ 第1クール (11/7～29)
- ・ 第2クール (12/5～27)
- ・ 第3クール (1/18～2/7)
- ・ 第4クール (2/13～3/7)

○ふるさと回帰フェア (10/10～11 オンライン開催)

○四国暮らしフェア 2020 (10/25 オンライン開催)

○J O I N 移住・交流&地域おこしフェア 2021 (3/13～14 オンライン開催)

【地域移住相談員交流研修会の開催】

移住相談などのスキルアップや意見交換を通じて、ネットワークを強化する。

(中予) 令和3年3月19日(金) まちの縁側『ミュゼ灘屋』 (伊予市灘町)

(南予) 令和3年3月4日(木) 宇和米博物館 (西予市宇和町)

③ 空き家利活用促進対策事業

新たな移住者の掘り起こしに必要な住まい情報を発信するため、県下の空き家物件情報を収集し、ホームページ「空き家情報バンク」に掲載して、移住者のニーズを元にマッチングを図るなど、きめ細かな情報提供を実施した。

